



市の脱炭素の取組みについて

令和6年1月31日



市総合計画チャレンジプロジェクトの一つに位置付け ➡重点的・積極的に取り組む

プロジェクト 11 脱炭素チャレンジプロジェクト

近年、地球温暖化が一因とされる気候変動により、集中豪雨などの自然災害が激甚化・頻発化するなど地球規模で問題となり、地球温暖化対策に早急に取り組む必要があります。

国は、地球温暖化対策として、2050年でのカーボンニュートラルの実現を目指しています。本市においても、令和3年8月に「越前市ゼロカーボンシティ宣言」を行い、脱炭素の取組みを市民・事業者・行政が一体となって、着実に進めていきます。併せて、国が募集する「脱炭素先行地域」への指定を目指します。

1 武生中央公園をゼロカーボン・セントラルパークに

- ・武生中央公園について、太陽光発電による再生可能エネルギーや水素などの未利用資源を活用した県内初の公園「ゼロカーボン・セントラルパーク」とし、市の脱炭素化を象徴する公園の実現に取り組めます。

2 公共施設での太陽光発電による電力の活用

- ・公共施設に太陽光発電設備を設置し、発電された電力をその施設で利用します。併せて、広域避難所には、停電時での電力確保のために蓄電池を整備し、防災機能の向上を図ります。
 - ・市内の卒FIT電力(*)を市の観光施設や公園などで積極的に活用します。
- ※太陽光発電の固定価格買取期間が満了した電力



ゼロカーボン・セントラルパークのイメージ



エコビレッジ交流センター

3 北陸新幹線越前たけふ駅周辺における

RE100エリアの実現

- ・越前たけふ駅周辺エリアについては、進出企業が事業活動に必要なエネルギーの全てを再生可能エネルギーでまかなうことを目指すモデル区域「RE100エリア」とします。併せて、水素ステーションの導入など未利用資源を活用した取組みを進めます。
- ・進出企業等は、再生可能エネルギー由来の電力利用により企業価値を高めるとともに、脱炭素社会の実現に向けた都市づくりに取り組めます。

4 水力発電などの活用

- ・県が進めている吉野瀬川ダムでの水力発電をはじめ、水素、バイオマスなどの活用に取り組めます。



吉野瀬川ダムの水力発電のイメージ (福井県提供)

脱炭素社会推進に向けた3本の柱

1 部門別プロジェクトの推進

産業部門、民生部門、公共部門の新たな取組み

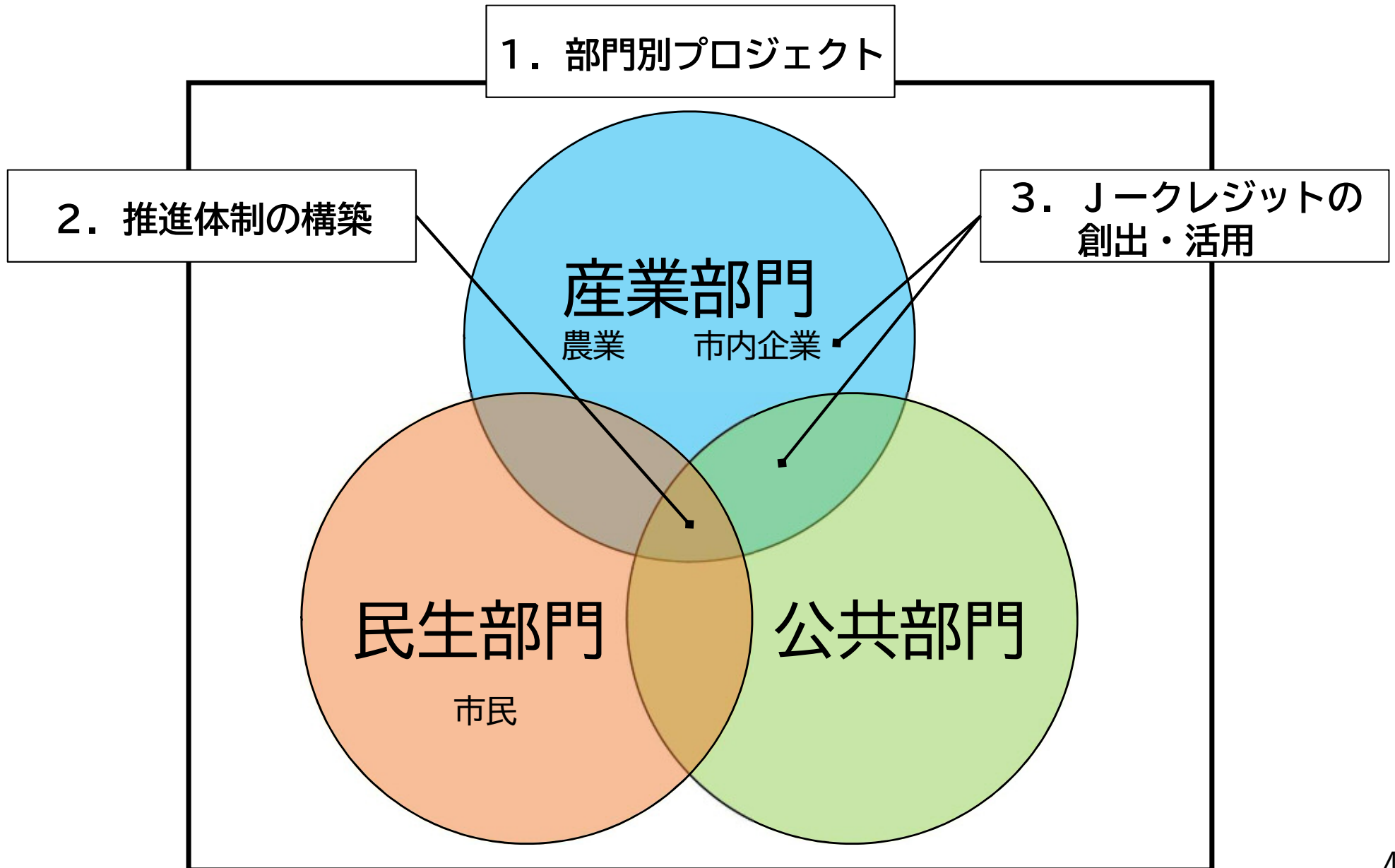
2 推進体制の構築

地域ぐるみ脱炭素経営支援体制づくり

3 J-クレジットの創出・活用

市内企業のカーボンオフセット支援

3本の柱の関係性



部門別プロジェクトの推進

～産業部門、民生部門、公共部門の新たな取り組み～

産業部門

- 地域ぐるみ脱炭素経営支援体制(コンソーシアム)による中小企業の脱炭素経営支援の検討
- 農業(水田の水管理)、林業(森林経営)や省エネ(LED化)等による環境価値創出の検討
- 環境価値のJ-クレジット化と市内企業への売却によるカーボン・オフセット支援の検討

民生部門

- 4者連携協定(市、農協、生協、社協)「地域一体型の食と農のGHG削減運動」の展開
- 4F運動(フードマイレージ、フードバンク、フードドライブ、フードロス)の推進
- チャレンジ30運動(コンポストによる生ごみたい肥化など)の推進
- 農産物のGHG削減見える化ラベル(3つ星ラベル☆コウノトリ呼び戻す農法米)

※GHG: GreenHouse Gasの略称、温室効果ガスの意

公共部門

- 公共施設照明のLED化
- ゼロカーボン セントラルパーク(太陽光パネル設置)

公共部門

公共施設照明のLED化

明刊 2023/05/27 23面



本年度に照明をLED化する越前市文化センターのリハーサル室＝同市高瀬2丁目

全施設照明LED化 越前市3年かけ77カ所更新

C₂120世帯分を削減

越前市は環境社会の実現に向け、本年度から3年間で、小中学校や図書館など全ての市公共施設の照明を省光タイプLED（省エネ）化する。更新を完了すると、照明の電力使用に伴う二酸化炭素（CO₂）排出量の約7割削減される。年間削減量は44トン、一般家庭約1200世帯分に相当する（中田誠司）

市によれば、全ての公共施設の照明を一括してLED化する取り組みは、県内市町で初めて。全134施設のうち、既新築のみで標準・省エネ型LED照明に交換した施設を除いた約30施設が対象となる。小中学校や認定こども園、児童館、万葉菊花園、由良図書館、今立区図書館など、

LED照明は、設置年度から10年間のリース契約で導入し、期間終了後は無償譲渡を受ける。総リース料は約6000万円。リース契約後は電気料金が年間約2000万円削減される。リース契約が完了する35年度末時点で、累計の削減額は総リース料を上回る5億7200万円に達し、事業の収支採算も取れる形になるという。

50年までにCO₂削減排出量ゼロの実現を目指す市総合計画の「脱炭素チャレンジプロジェクト」の一環。本年度は30施設の更新を見込んでおり、当初予算に事業費1億6194万円が繰り込まれた。市環境政策課は、「公共施設が率先してLED化を進めれば、市民にも導入を促す呼びかけが

©福井新聞 無断複製・転載を禁じます

2023年5月27日
福井新聞

C₂、電気代7割削減

越前市全施設LED化

越前市は本年度から3年間で、全ての市施設の照明を省光タイプLED（LED）化する。事業対象は全百二十四施設のうち、LED化済みなどを除く七十七施設で、本年度は二十九施設を導入。市環境政策課によれば、事業終了後の二〇二六年度以降、照明による二酸化炭素（CO₂）排出量と電気代が、いずれも約七割削減できるといふ。

本年度から3年で

学校などの施設単位や大規模改修などに伴ってLED化するのが一般的で、

同課によれば、これだけ多くの施設を一括してLED化するのは県内で初めて。市はCO₂実質排出量を五〇年までに七〇にする「ゼロカーボンシティ」を二〇二三年に宣言。市総合計画の二〇二三年でも「脱炭素チャレンジ

プロジェクト」として、市民生活や公共施設での再生可能エネルギー活用を掲げており、脱炭素社会の実現に向けて率先して取り組むことで、CO₂削減への理解と協力を促す市民や事業者に呼びかけていく。

対象は認定こども園、児童館、小中学校、図書館など。LED化済みだったリ、解体・廃止、大規模改修予定などの五十七施設は除外した。

照明は十年間のリース契約で約二千万円を調達。リース終了後は無償譲渡される。事業費は総額六千八百二十六万円。事業効果

主要都市95%

今年大型連休中の出入りが、全国主要都市の六十地点のうち95%に当たる五十地点で前年から増えたことが分かった。新型コロナウイルス対策の緩和と旅行が盛んになり、地方で客

日刊 福井県民

2023年(令和5年)
5月12日(金) 先勝
日刊県民福井
購読・配達のお問い合わせは
☎ 0120-888-291
紙面のお問い合わせは
☎ 0776-28-8613

〒910-0005 福井市大手三丁目1番5号
電話 0776(22)0950
©中日新聞福井支社 2023

打波外科胃腸科婦人科
医師 打波 幸若会
院長 打波 郁子
http://uchiwake-clinic.jp

ハッピーな絵
地域政党、ふくいの交通安全運動スタ
反射材カジュアルに
「ふくいの今がギョウ

2023年5月12日
日刊県民福井

■ 4者連携協定(市、農協、生協、社協)「地域一体型の食と農のGHG削減運動」の展開



越前市
JA、生協、社協と協定 食と農脱炭素へ一丸

越前市は28日、JA越前たけふ、県民生協、同市社協との4者で「食と農の温室効果ガス削減運動」の連携協定を結んだ。農産物の生産から消費までの流れの中で、稲作の中間し期間延長、環境負荷低減の見える化ラベル導入、家庭の「ごみ減量化」など、脱炭素社会を推進する取り組みを一体的に展開する。(細川善弘)

JA越前たけふは2007年から環境調和型農業に着手し、管内の特別栽培米の作付面積は県内の半分を占める。県民生協は地産地消によって食料の輸送を減らす「フードマイレージ」削減、市社協は家庭で残った食品を持ち寄って活用する「フードドライブ」などに注力している。市は50年までに二酸化炭素排出量の実質ゼロを目指す「ゼロカーボンシティ」を宣言しており、連携協定で地域一体型の運動に発展させる。

新たな取り組みとなる稲作の中間し期間延長は、水を張った田んぼで生成される温室効果ガスのメタンの発生量を抑えるのが狙い。関はこの取り組みを本年度から、温室効果ガス削減量を検証して取組を可能とする「クレジット」制度の対象に位置付けている。削減量を測定するための2年間の連携期間を経て、市内農業への普及を目指す。国の制度に基づいて見える

2023年6月29日
 福井新聞



越前市一体型 温室ガス削減
農産物生産から消費まで

越前市とJA越前たけふ、県民生活協同組合、市社協、福井県協会の4者は18日、地域一体型の食と農の温室効果ガス削減運動に関する連携協定を締結した。(清澤千穂)

市南境本木町や市倉と農の削減ビジョンに基づき、生産者や事業者、市民、行政が一体となって温室効果ガス削減運動を推進する目的、農産物の生産から消費までの流れの中で、生産者や事業者、市民が、それぞれの役割に応じて取り組んでいく。

市は、市民一人が一日に出す燃やすすの量を三斗五匁(約3.75グラム)削減する「チャレンジゼロ」を掲げ、見える化にも進める。見える化は、農産物生産者、事業者、消費者がそれぞれ役割を担い、環境負荷低減の見える化ラベルを用いて消費者に分かるように表示する。「見える化」を進める。見える化は、農産物生産者、事業者、消費者がそれぞれ役割を担い、環境負荷低減の見える化ラベルを用いて消費者に分かるように表示する。「見える化」を進める。

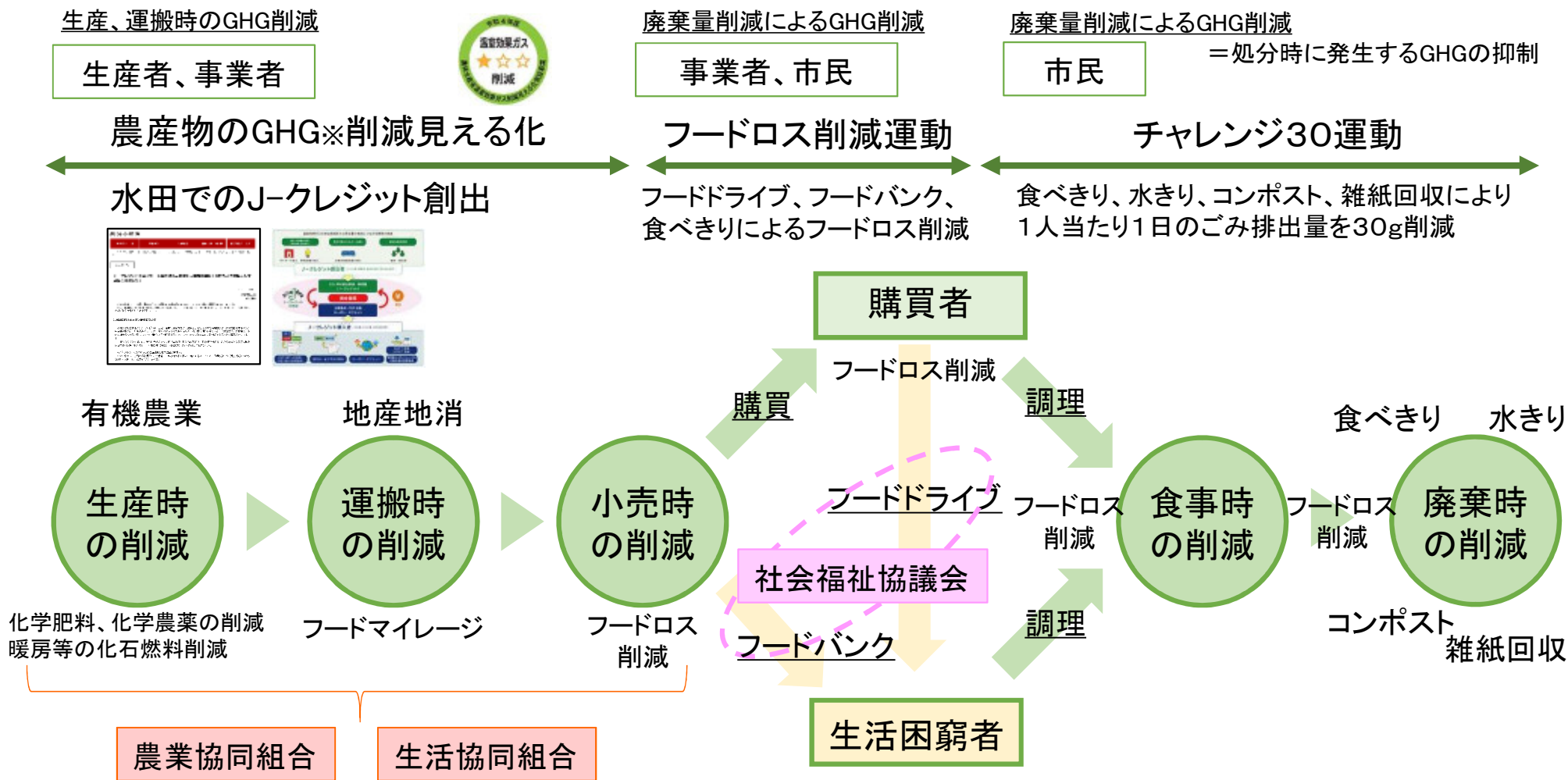
越前市は、JA越前たけふ、県民生活協同組合、市社協、福井県協会の4者で「食と農の温室効果ガス削減運動」の連携協定を結んだ。農産物の生産から消費までの流れの中で、稲作の中間し期間延長、環境負荷低減の見える化ラベル導入、家庭の「ごみ減量化」など、脱炭素社会を推進する取り組みを一体的に展開する。

2023年6月29日
 日刊県民福井

市民、三協（農協、生協、社協）、市で取り組む

「地域一体型 食と農の温室効果ガス削減運動」 ～食と農で取り組む脱炭素と地域福祉～

ポイント！ 三協：農協、生協、社協 | 4F：フードマイレージ、フードバンク、フードドライブ、フードロス



市民に最も身近な「食」から「脱炭素」と「地域福祉」を意識してもらう

※GHG(greenhouse gas):
二酸化炭素やメタンなどの温室効果ガス

農産物の温室効果ガス削減「見える化」

農産物の生産時の温室効果ガスの削減を
「見える化」する取組み

農林水産省では、
「みどりの食料システム戦略」において

令和4年9月～
農産物の生産段階でのCO₂削減率を

星の数で表示する
「見える化」を進めている。

農業由来の温室効果ガスを削減する手法

- ・ 中干期間の延長、化石燃料、化学肥料や化学農薬の削減（減農薬、有機農業）



地域の慣行農法の標準値と比較した削減率を見える化



- 削減率5%以上 ★1つ
- 削減率10%以上 ★2つ
- 削減率20%以上 ★3つ

■ 農産物のGHG削減見える化ラベル

2023年(令和5年)8月5日(土曜日)

永富 井

温室ガス削減、ラベルに

越前市農産物に導入検討

農産物の栽培段階の温室効果ガス削減率を示す見える化ラベル導入に向け、越前市は3日、農家対象の勉強会を同市の越前たけふ農協会館で開いた。J A越前たけふ管内で栽培する特別栽培米での導入を検討していく。

市が同J A、県民生協、市社協との4者で結んだ連携協定に基づく「食と農」に関する温室効果ガス削減運動の一環。同J A管内の農家約40人が参加した。見える化ラベル制度では、化学肥料・農薬の削減などによる温室効果ガス削減の達成を、農産物の販売

時にシールで表示。通常の栽培と比較した削減率が5%以上で星一つ、10%以上



農産物の温室効果ガス削減率を示す見える化ラベル制度について農家が学んだ勉強会。3日、越前市の越前たけふ農協会館

で星二つ、20%以上なら星三つが付く。

所管する農林水産省の担当者が制度を説明。同種の商品でもラベル付きの方がよく売れたという事例も交え、「付加価値につながる」と感じて取り組んでもらいたい」と導入を促した。

稲作の中干し期間の延長によって温室効果ガスのメタンの発生量を抑え、削減量をJ Aクレジット制度の取引で収益に変えられる取り組みについても説明があった。

(細川善弘)

2023年8月5日
福井新聞

■ 農産物のGHG削減見える化ラベル

J A越前たけふは、コウノトリ呼び戻す農法など環境調和型農業で今年収穫された特別栽培米に、農産物の栽培段階の温室効果ガス削減効果を示す農林水産省の「見える化ラベル」を導入し14日、越前市のコープたけふ平出店で販売を始めた。同ラベルの導入は県内で初めて。

見える化ラベル制度は、農薬・化学肥料の使用や燃料・電力消費を低減して栽培された農作物の販売時に、慣行農業と比較した場合の温室効果ガス削減効果をシールで表示する。越前市が同J Aなどと結んだ連携協定に基づく取り組みで、環境負荷低減の消費者意識向上を図る。

J A越前たけふ 特栽培米販売開始
温室ガス削減ラベル導入



温室効果ガス削減効果の見える化ラベルを張って販売が始まったJ A越前たけふの特別栽培米＝14日、越前市平出2丁目のコープたけふ平出店

内の半分に相当する。市によると、農水省から送付されたシールは約1万5千枚で、本年度の全国総数の約15%を占める。土本俊三組合長は「農家の環境への貢献を消費者に理解、応援してもらいたい」としている。本年度の特別栽培米は約1500トンの出荷が見込まれ、大部分は卸売業者を通じて近畿圏内で販売される。平出店を除く管内のコープ各店では9月下旬から店頭に並ぶ。(細川善弘)

2023年9月15日
福井新聞

■ 4者が連携したフードドライブの共同実施

2023年12月13日
福井新聞

年末年始に食品支援へ

越前市とJA越前たけふ、県民生協、市社協は年末年始にかけ、家庭や職場で余った食品を必要な人に届けるフードドライブに取り組んでいる。4者で結んだ「食と農の温室効果ガス削減運動」の連携協定に基づく取り組みの一環で、地域のフードロスを減らして廃棄処分に伴う温室効果ガスの削減につなげる。市社協は、歳末に支援を必要としている家庭が鍋料理に使えるように、ハクサイやダイコンな

越前市など4者

どの冬野菜の寄付を28日まで募っている。1月31日までの歳末たすけあい運動では、缶詰やレトルト食品などの提供活動を行う。JA越前たけふは市などと連携して、農家から寄付された余剰米を生活困窮者宅に無料で郵送する「越前市わかちあいプロジェクト」を展開しており、2022年産玄米の寄付を呼び掛

フードドライブ、寄付募る

けている。県民生協は4、10日にハーツ各店でフードドライブの寄付を受け付けた。市役所では15日まで寄付を募っている。市社協の担当者は「フードドライブの活用で、家族だんらんのひとつを楽しんでもらい、安心して年末年始を過ごしてもらいたい」としている。各取り組みに関する問い合わせは市環境政策課☎0778(22)5342。(細川善弘)

余剰米(2022年産玄米)の寄付をお願いします

今年も越前市・市社協・県民生協・JA越前たけふ、各々単独で連携をして「越前市わかちあいプロジェクト」を行っています。

●目的
玄米は食料の増産増進と食糧ニーズの拡大、定住・定着を促すための重要な資源として、1世帯1月5kgの割合を標準として提供。
また、生活困窮者に対する食糧支援の観点から、社会福祉協議会、市社協などと連携し、食糧支援としてお米を寄付していただきます。
JA越前たけふは、食糧支援としてお米を寄付していただきます。
ご寄付いただいたお米は、JAへの委託を依頼いたします。
お米は、下記までご連絡ください。

●委託先 (2022年産玄米)の委託先について
JA越前たけふ 食糧支援課 TEL: (2776) 21-2609
住所: 越前市 福井 県庁 E-mail: harba@taketakuja.co.jp

●寄付期間
12/4(火)～10(日)
12/11(日)～17(日)
12/18(日)～24(日)
12/25(日)～31(日)

●寄付方法
1. 1世帯1月5kgの割合を標準として提供。
2. 生活困窮者に対する食糧支援の観点から、社会福祉協議会、市社協などと連携し、食糧支援としてお米を寄付していただきます。
3. JA越前たけふは、食糧支援としてお米を寄付していただきます。
4. 委託を依頼いたします。

●ご支援ありがとうございます

この活動は、越前市・市社協・県民生協・JA越前たけふ、各々単独で連携をして「越前市わかちあいプロジェクト」を行っています。また、生活困窮者に対する食糧支援の観点から、社会福祉協議会、市社協などと連携し、食糧支援としてお米を寄付していただきます。JA越前たけふは、食糧支援としてお米を寄付していただきます。ご寄付いただいたお米は、JAへの委託を依頼いたします。お米は、下記までご連絡ください。

フードドライブと日用品(紙製品・洗剤)の寄付にご協力ください!

「もったいない」を「あつがき」に 一人でも多くの社会福祉

●集める
●届ける

●ご家庭に持っている食品・紙製品・洗剤があればお持ちください

●生活困窮の方や子どもに

●12/4(火)～10(日)

●12/11(日)～17(日)

●大野・神山から必きり

●日用品について

●食品ロスとは

●523ガトン

●0120-016-165 COOP 県民せいきよ

フードドライブにご協力ください!

●受入できる食品
●受入できない食品

●受入場所と日時

受入場所	受付日	受付時間
越前市役所2F 福祉政策課窓口	12/4(火)～12/15(水)	9:00～17:00
ハーツたけふ 越前市店	12/4(火)～12/10(日)	店舗の営業時間

越前市 福祉政策課 TEL:22-5342

冬野菜フードドライブを実施します

ハクサイやダイコンなど 新鮮な材料なら何でもOKです!

●実施日時
令和6年1月16日(火)
午前9時30分～11時30分

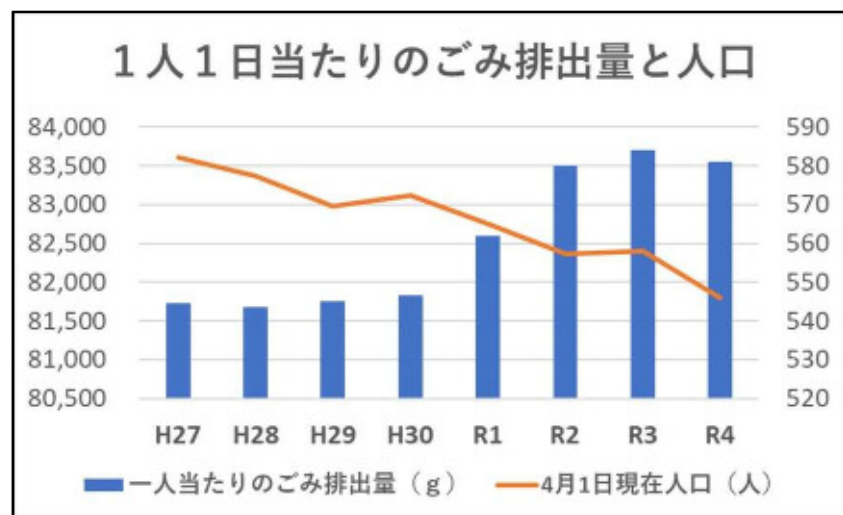
●実施場所
・JA越前たけふ西部事務所
・県民せいきよハーツたけふ店
・越前市内の各社会センター(児童館でも臨時受取可)

●お問い合わせ
16番市社協食糧支援課 越前市役所
越前市役所4丁目11-2 ☎0778-22-8500

民生部門

■ ごみを減らして脱炭素！『チャレンジ30運動』

燃やせるごみの焼却で、年間約6千トンの二酸化炭素が発生している。
その割合は、市の排出量全体の数%であるが、「気候危機」の解決のため、二酸化炭素の排出量を少しでも減らす努力が必要。＝「ごみの減量化」



【市のごみの排出量の現状】

越前市の人口は減少傾向にあるが、ごみの排出量はあまり変化がない。

令和4年度の1人1日のごみの量は、**581g**。
これを平成27年度（545g）と同等まで削減し
年間2千トンのごみ削減を目指す。



この目標を達成するために
1人1日当たりのごみを30g減らす活動
『チャレンジ30運動』を展開

- ごみを減らして脱炭素！『チャレンジ30運動』

1人1日当たり30グラム減らすための具体的方法



「食事の食べきり」

食事は食べきってごみを減らそう



「生ごみの水切り」

生ごみは水を切ってから出そう



「生ごみの堆肥化」

コンポストで堆肥にしよう



「雑紙のリサイクル」

雑紙を集団回収に出そう

産業部門

■ 地域ぐるみ脱炭素経営支援体制(コンソーシアム)による中小企業の脱炭素経営支援の検討

越前市「脱炭素経営支援体制づくり」勉強会

北陸地域のカーボンニュートラル実現に向けた具体的施策の検討について

2023年9月20日

DBJ 株式会社日本政策投資銀行
北陸支店
企画調査課長 飯田一之



2023年9月20日
脱炭素経営支援体制づくり勉強会

推進体制の構築

～地域ぐるみ脱炭素経営支援体制づくり～

2023年11月16日
発足

産学官金連携コンソーシアム

「越前市カーボンニュートラル推進協議会」を設立

設立目的

- 北陸有数のものづくりのまちとして、
脱炭素経営、カーボンニュートラルに向けた取組みを推進
- 農業(農産物)のGHG削減効果の見える化やJ-クレジットの創出により、
脱炭素を通じた、農業生産力の向上と製造業の事業継続性の向上の相乗
効果を狙う
- 地球環境対策やカーボンニュートラルの取組みを通して、地域経済の活
性化や経済と環境の好循環を目指す

越前市カーボンニュートラル推進協議会 発足記念 脱炭素経営 スタートアップ フォーラム

- 市内中小企業のCO2排出量測定、削減計画の策定、再エネ電気の活用など、R6年度から本格的支援を始めるにあたり、脱炭素経営の意義を確認し、意識醸成を図る。

**越前市カーボンニュートラル推進協議会 発足記念
脱炭素経営
スタートアップ フォーラム**

越前市カーボンニュートラル推進協議会とは？ 北陸有数のものづくりのまち「越前市」の脱炭素経営支援やカーボンニュートラルに向けた取組みを進める産官学の連携組織。市内中小企業のCO2排出量測定から削減計画の策定、再エネ電気の活用などを支援するもの。地域一体となった地球温暖化対策やカーボンニュートラルの取組みを通じて、地域経済の活性化や経済と環境の好循環を目指す。

日時 2023.11/16(木)
14:30-15:00 発足式(受付14:00-)
15:00-17:00 スタートアップフォーラム

参加無料 **事前予約制**

場所 市民プラザたけふ4階 多目的ホール 定員30社
越前市府中1丁目11-2(アルプラザ武生)

講演内容

第1部 講演 環境省 地球環境局 地球温暖化対策課 脱炭素ビジネス推進室 柳川輝氏
〔テーマ〕 ・企業経営に脱炭素が求められる理由
・脱炭素経営における企業メリット

第2部 パネルディスカッション 産官学、それぞれの立場から実践のメリットや支援策などを紹介

マルチセービング株式会社 代表取締役社長 小林一朗氏
環境省 地球環境局 地球温暖化対策課 脱炭素ビジネス推進室 柳川輝氏
環境省 地球環境局 地球温暖化対策課 脱炭素ビジネス推進室 風早里佳子氏
市内銀行 総務部 山本浩治氏
リーディング・企業官学連携推進協議会 代表理事 南保善氏

越前市カーボンニュートラル推進協議会
TEL:0778-22-5342 越前市環境政策課 (担当:山田)

お申し込みはこちらの参加フォームからどうぞ



脱炭素経営 スタートアップ フォーラム 開催

(日時) 2023年11月16日(木)

(会場) 市民プラザたけふ4階 多目的ホール

14:30~15:00 協議会発足式

15:00~17:00 講演会、パネルディスカッション

- ・国の脱炭素ビジネスの専門家による講演
- ・産学官金の立場から実践のメリット、支援策などを紹介

組織構成

- 市内の産学官金の関係団体を構成団体とし、連携強化を図る。
- 産業部門の脱炭素経営支援、民生部門の脱炭素行動啓発を検討、実施

越前市カーボンニュートラル推進協議会

産業部会

民生部会

企画部会

- 構 成 (14団体+賛同企業)
学識経験者、産業支援団体、農業協同組合、電力事業者、市内金融機関、
専門家、経営者団体、越前市
- 座 長
南保勝 仁愛大学特任教授
- 主な実施内容
 - ・ 市内中小企業に対する脱炭素経営の支援策を協議し、個別企業への支援を実施
 - ・ J-クレジットの創出及び活用方法、スキーム等を検討
 - ・ 民生部門の脱炭素行動の啓発方法を検討

構成団体

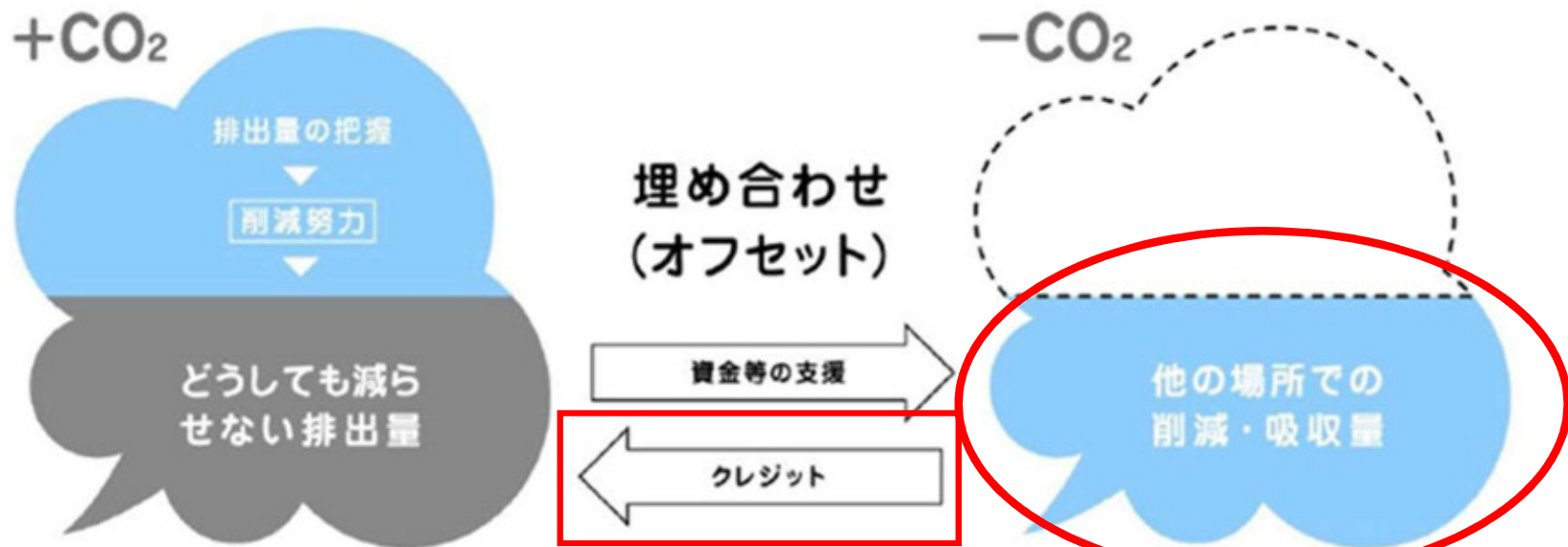
■ 市内の産学官金の関係団体（14団体）、賛同企業他で構成

区分	団体名	区分	団体名
学識経験者	仁愛大学（南保勝 特任教授） 座長	金融機関	福井銀行武生支店
産業支援機関	武生商工会議所		福邦銀行武生支店
	越前市商工会		福井信用金庫
農業協同組合	越前たけ心農業協同組合		北陸銀行武生支店
専門家	日本カーボニュートラル協会（JCNA）		北國銀行丹南支店
電力事業者	北陸電力丹南支店		日本政策金融公庫武生支店
経営者団体	武生青年会議所	賛同企業	趣旨に賛同する中小企業
オブザーバー	福井県エネルギー環境部 CND		
事務局	越前市環境政策課（脱炭素社会推進室）、産業政策課		

※今後、士業（税理士等）への拡大を検討

J-クレジットの創出・活用 ～市内企業のカーボンオフセット支援～

- 農業(水田の水管理)や林業(森林経営)、省エネ(LED化)等により環境価値を創出
- 環境価値をJ-クレジット化し、市内企業への売却によりカーボンオフセットを支援
- J-クレジットのプログラム認証等の申請は、クレジット管理事業者に委託(成功報酬制)を想定



(出典:平成26年度カーボン・オフセットレポート)



カーボン・クレジット市場の概要

Exchange & beyond

株式会社東京証券取引所
2023年6月（第1版）



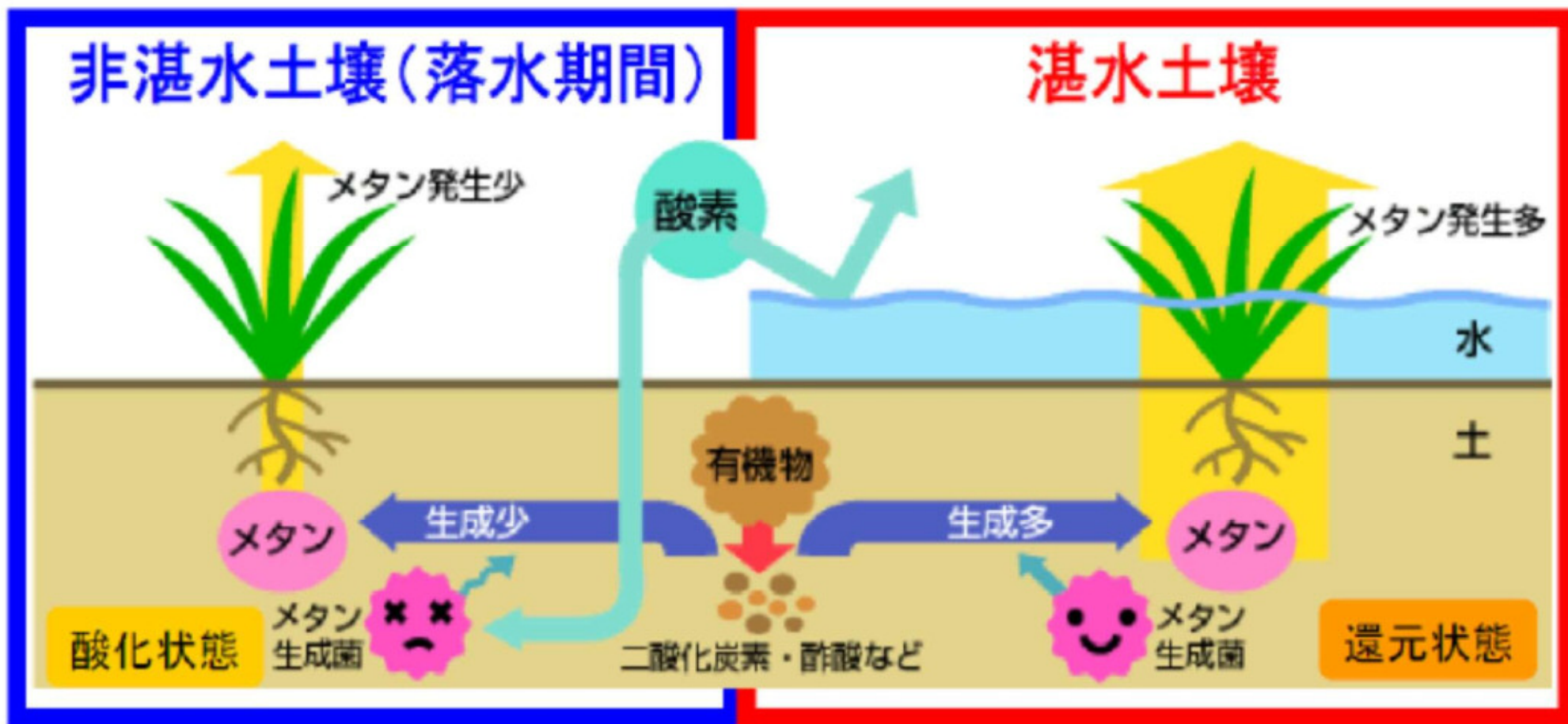
© 2023 Japan Exchange Group, Inc.

東京証券取引所：2023年10月に市場を開設

産業部門

- 農業(水田の水管理) による環境価値の創出

中干し期間の延長によるメタンの削減



※メタン：CO₂の25倍の温室効果

(図の出典：つくばリサーチギャラリー)

産業部門

■ 農業(水田の水管理) による環境価値の創出

■ 中干し期間の延長

通常の中干し期間+ 7日間でメタン排出量抑制

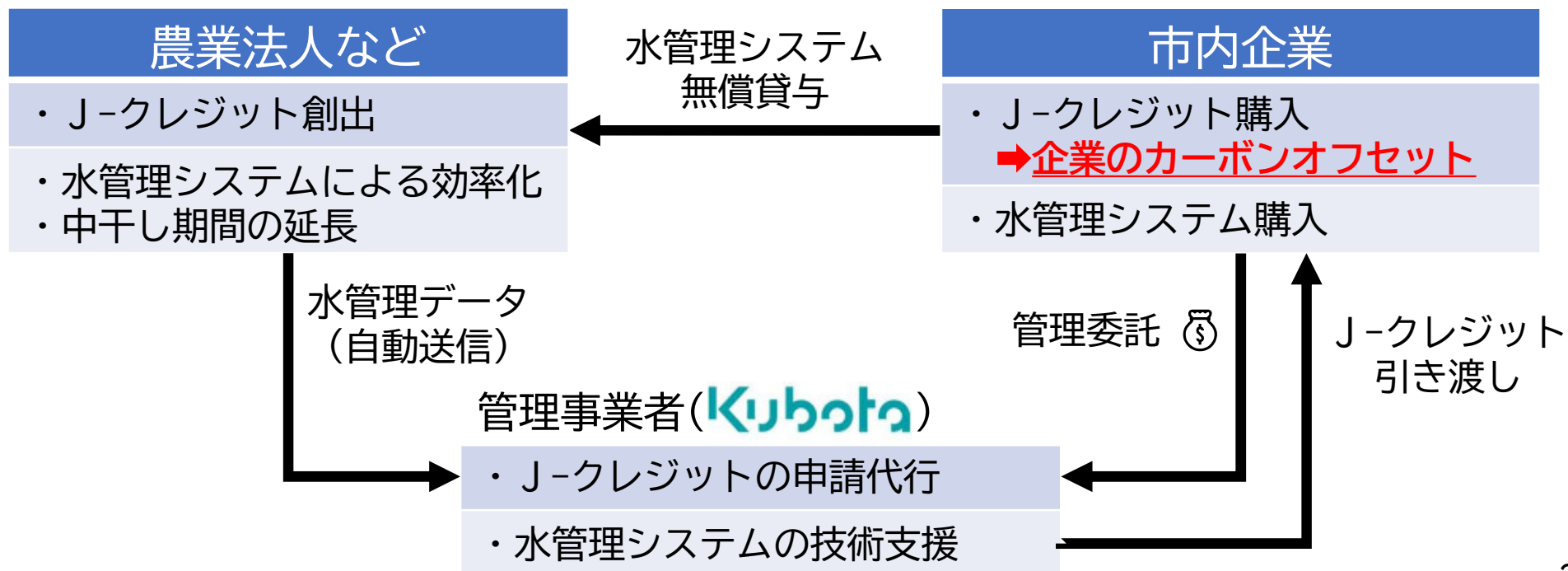
■ 水田の水管理システムの導入× J-クレジット創出

■ 市が、J-クレジット創出者(農業者)と管理事業者(株)クボタと需要家(市内企業)の仲立ち



水田水管理システム

《検討スキームの一例》



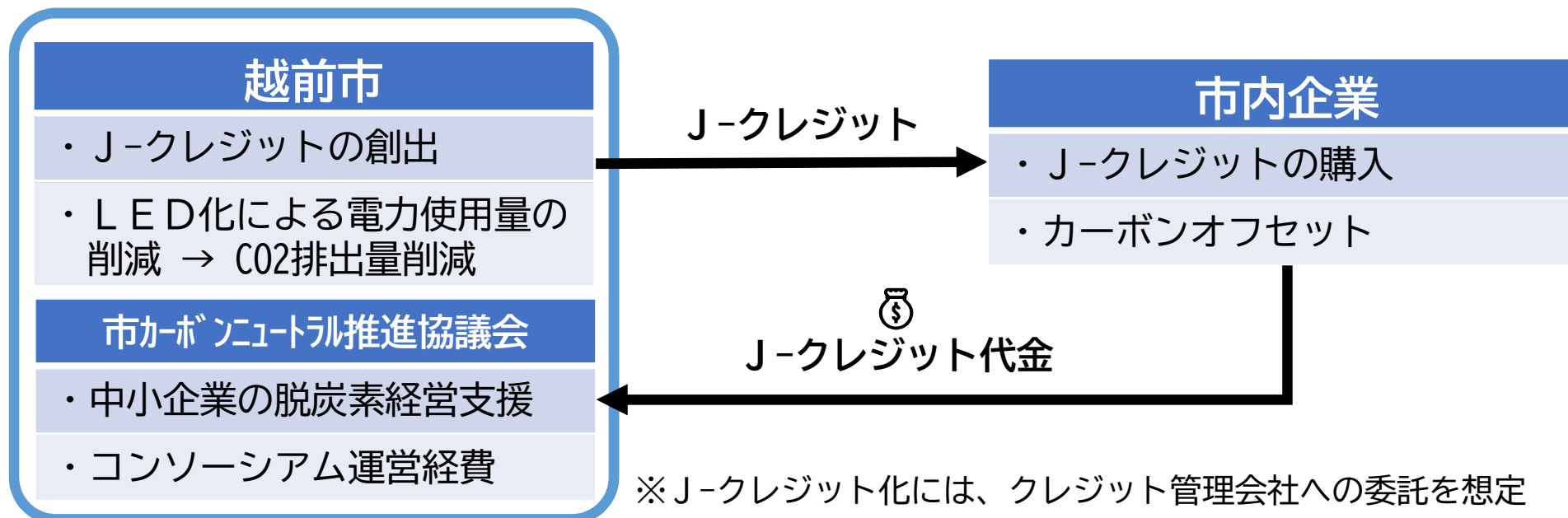
産業部門

- 省エネ(LED化)等による環境価値を創出

- 市公共施設
今後3年間で77施設(約3万灯)をLED化
省エネルギーにより、CO2排出量を削減
- 市が創出するJ-クレジットを市内企業に販売
- J-クレジット販売代金を中小企業の脱炭素経営支援に活用



照明のLED化

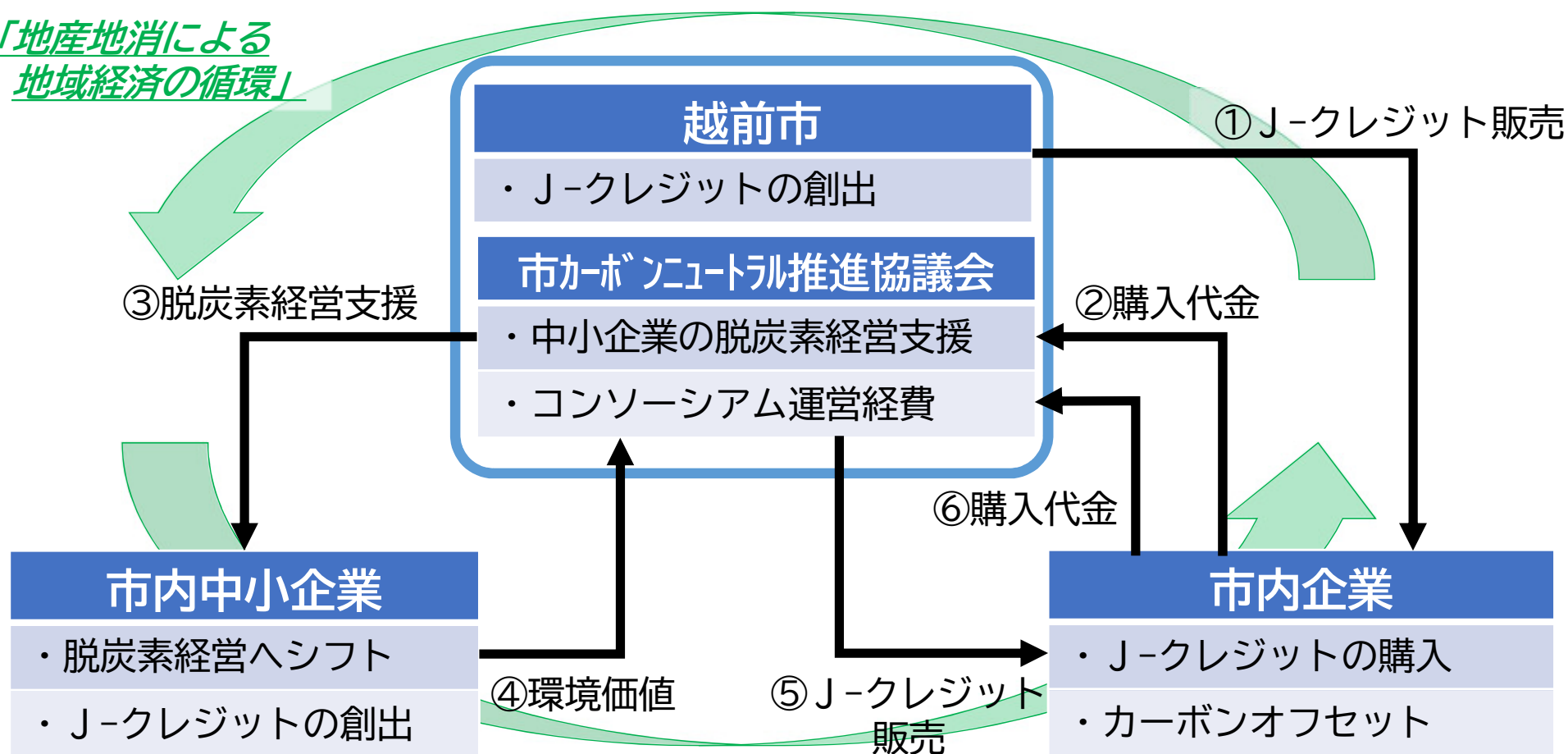


市内で創出した環境価値をJ-クレジット化

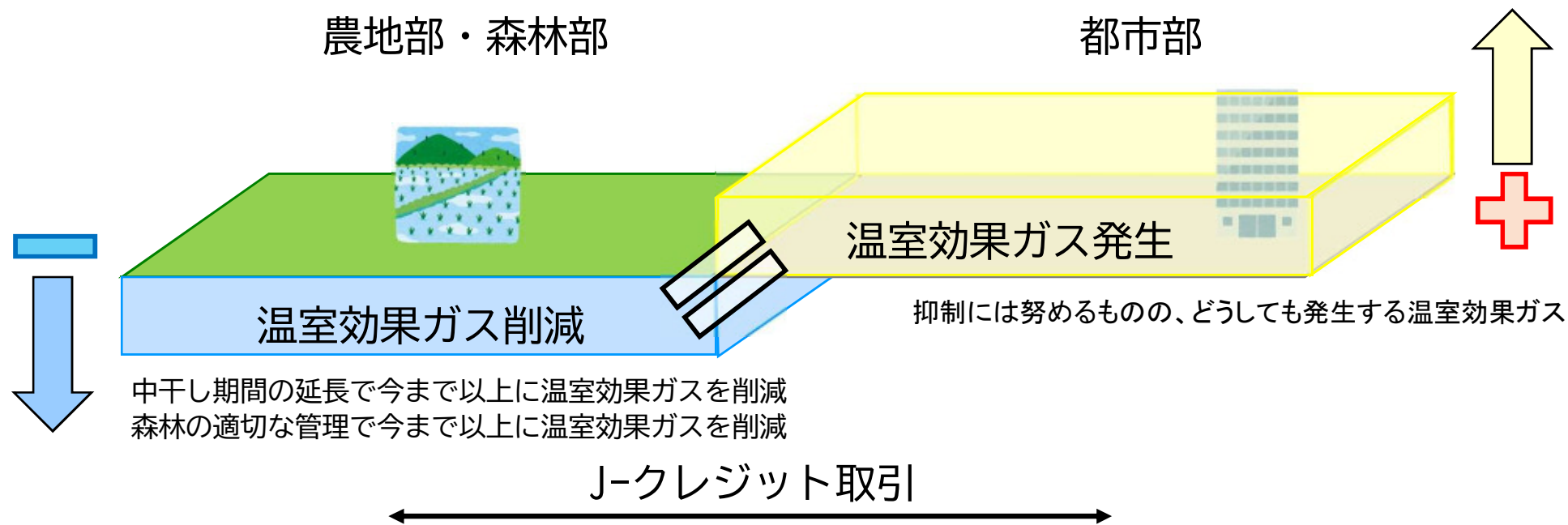
→「地産地消」で「地域内循環」

- 省エネなどの環境価値をJ-クレジット化 → 市内企業へ
- コンソーシアムの運営資金とし、市内中小企業の脱炭素経営支援に活用
- 中小企業の脱炭素経営で環境価値を創出J-クレジット化 → 市内企業へ

「地産地消による
地域経済の循環」



最終的に目指すのは・・・



都市部周辺の農地部と森林部で
今まで以上に温室効果ガスを削減 × 都市部の産業活動で発生する温室効果ガス

この量を同じにできれば

都市レベルでのカーボンニュートラル

都市計画法第二条

「都市と農林漁業との調和」の実現